

1. 企業集団等の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の（Real）E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社の主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社は、このようなITエンジニアのために、自宅での学習のみならず、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Webブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、当社の学習ソフト「iStudy」を使って学習できる環境を提供したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実に努めてまいりました。このため配当は実施しておりません。しかしながら株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますので、今後の事業展開に必要な内部留保の充実に勘案した上で決定していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、売上及び利益の増収・増益を当面重視してまいります。その他、当社が販売している学習コンテンツの販売ライセンス数（平成14年12月末で20.6万ライセンス）や会員数（平成14年12月末で6.8万人）の増加も重要であり、法人・個人を合わせた新規開拓活動に注力してまいります。

(4) コーポレートガバナンスの充実に係る事項

当社は、変化の著しい経営環境に対応するため、及び競争力の維持・強化のために、迅速かつ確かな経営判断が必要と考えております。取締役会は毎月定期的に開催し、法令で定められた事項や、その他経営に関する重要事項を決定しており、また取締役及び部門長による経営会議を随時開催、そして各部門の代表者で構成される週次報告会を開催し、より具体的なプロジェクトの進捗状況などの情報共有を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株式市場の低迷、失業率の上昇、デフレの加速に加えイラク情勢、北朝鮮問題など不透明な課題が累積し景気は低迷したまま低調に推移いたしました。

当社を取り巻く環境も非常に厳しく各企業は、より鮮明になったデフレ基調下での経済活動では、利益率を上げるために経費を節減し、先行投資は抑制され教育事業費においても例外なく削減される傾向がより明確になってきております。

このような中で当中間期の売上高は、559百万円（前年同期比27.4%増）営業利益13百万円（前年同期比81.9%減）経常損失8百万円（前年同期経常利益71百万円）となりました。なお、当中間期において公開関連費用として21百万円を計上しております。

iLearning事業は、売上高357百万円（前年同期比61.5%増）となりました。これは、当中間期において21タイトルの新製品を投入したことや、既存のOracle、Microsoft、Cisco関連のiStudyシリーズが堅調に推移し、また8月より開始したEnterprise Licenseは、主にSI会社を中心として29社で導入されました。

Learning事業は、売上高141百万円（前年同期比2.8%減）となりました。これは、景気低迷を受け各企業の教育予算削減の影響を受けた結果、僅かですが前年を割込む結果となりました。

Products&Services事業は、売上高61百万円（前年同期比15.9%減）となりました。これは、各企業による開発予算削減や開発延期の影響によるものであります。

通期の見通し（平成14年7月1日～平成15年6月30日）

当期も引続き厳しい環境は続くと予想されます。当社といたしましては、iLearning事業においては、引き続き新製品を（iStudyシリーズ、iStudy BBシリーズ、iStudy Skillsシリーズ）できる限り市場に投入しつつ、既存製品の売上げアップをはかってまいり所存です。また、Enterprise Licenseの販売に注力し顧客の囲い込みを積極的に展開していきたいと考えております。Learning事業においては、当社オリジナルの研修を12月より順次スタートしました。これにより集客力をアップし売上げ増を目指します。また、Products&Services事業においては、マイグレーション関連およびコンサルティング関連を取込めるよう注力していく所存です。

以上の見通しにより、通期の業績予測は、平成14年12月13日の上場時に公表いたしました通り、売上高1,200百万円 経常利益103百万円 当期純利益56百万円となり、当期（通期）にて達成するべく今後も営業強化及び収益率アップを心がけてまいります。

(2) 財政状態

キャッシュフローの状況

当中間会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純損失が、8百万円となりましたが、減価償却費13百万円あり、売上債権が28百万円減少したこと等により営業活動の結果得られた資金は、7百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、22百万円となりました。これは固定資産の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、258百万円となりました。これは主に増資によるものであります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		455,945		212,964	
2. 売掛金		164,887		193,399	
3. 有価証券		10,010		10,009	
4. たな卸資産		60,570		40,827	
5. その他		20,112		25,912	
貸倒引当金		144		330	
流動資産合計		711,382	83.5	482,783	77.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1)建物		17,178		16,236	
(2)工具器具備品		42,065		41,392	
有形固定資産合計		59,243	7.0	57,628	9.3
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		27,047		22,918	
(2)その他		1,951		3,904	
無形固定資産合計		28,998	3.4	26,823	4.3
3. 投資その他の資産					
(1)敷金保証金		51,680		51,834	
(2)その他		1,162		1,297	
貸倒引当金		224		29	
投資その他の資産合計		52,619	6.1	53,102	8.6
固定資産合計		140,861	16.5	137,554	22.2
資産合計		852,243	100.0	620,337	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		103,419		106,430	
2. 短期借入金		13,600		870	
3. 一年以内返済長期借入金		7,500		7,500	
4. 未払金		23,481		10,011	
5. 未払法人税等		224		43,064	
6. 前受金		10,352		462	
7. ポイント引当金		10,371		7,568	
8. その他		14,535		22,528	
流動負債合計		183,485	21.5	198,437	32.0
固定負債					
1. 長期借入金		9,375		13,125	
2. その他		5,089		6,155	
固定負債合計		14,464	1.7	19,280	3.1
負債合計		197,950	23.2	217,717	35.1
(資本の部)					
資本金				200,000	32.2
資本準備金				116,291	18.8
利益準備金				100	0.0
その他の剰余金					
1.任意積立金					
特別償却準備金				12,507	
2.当期末処分利益				73,720	
その他の剰余金合計				86,227	13.9
資本合計				402,619	64.9
資本金		312,137	36.6		
資本剰余金					
1.資本準備金		261,374	30.7		
利益剰余金					
1.利益準備金		100			
2.任意積立金					
特別償却準備金		8,517			
3.中間未処分利益		72,163			
利益剰余金合計		80,781	9.5		
資本合計		654,293	76.8		
負債資本合計		852,243	100.0	620,337	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
		自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日		自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		559,616	100.0	954,927	100.0
売上原価		370,113	66.1	569,422	59.7
売上総利益		189,502	33.9	385,504	40.3
販売費及び一般管理費		176,477	31.5	284,981	29.8
営業利益		13,025	2.4	100,522	10.5
営業外収益	1	736	0.1	1,619	0.1
営業外費用	2	22,575	4.0	891	0.0
経常利益又は経常損失()		8,813	1.5	101,250	10.6
特別損失	3			4,541	0.5
税引前当期純利益又は税引前中間純損失()		8,813	1.5	96,709	10.1
法人税、住民税及び事業税		226	0.0	50,438	5.2
法人税等調整額		3,493	0.6	9,046	0.9
当期純利益又は中間純損失()		5,546	0.9	55,317	5.8
前期繰越利益		77,710		18,403	
中間(当期)未処分利益		72,163		73,720	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書	
		自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	金 額	自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.	税引前当期純利益又は中間純損失()	8,813		96,709	
2.	減価償却費	13,167		24,337	
3.	長期前払費用償却費	329		624	
4.	貸倒引当金の増加額	8		59	
5.	ポイント引当金の増加額	2,802		7,497	
6.	受取利息及び受取配当金	35		781	
7.	支払利息	288		659	
8.	為替差損益	1		741	
9.	株式公開費用	21,124			
10.	固定資産処分損			2,409	
11.	売上債権の増加()・減少額	28,317		71,792	
12.	たな卸資産の増加()額	19,743		23,174	
13.	仕入債務の増加・減少()額	3,011		48,161	
14.	預り金の増加・減少()額	1,585		912	
15.	その他	18,247		4,736	
	小 計	51,093		81,628	
16.	利息及び配当金の受取額	11		824	
17.	利息の支払額	293		630	
18.	法人税等の支払額	43,066		18,832	
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,744		62,990	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.	固定資産の取得による支出	22,939		39,415	
2.	定期預金の減少額			24,800	
3.	その他	154		19,505	
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,785		34,120	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.	短期借入金の増加・減少()額	12,730		9,130	
2.	長期借入金の返済による支出	3,750		7,500	
3.	増資の実行による収入	257,220			
4.	株式公開関連費用の支出	8,180			
財務活動によるキャッシュ・フロー		258,019		16,630	
現金及び現金同等物に係る換算差額		1		41	
現金及び現金同等物の増加額		242,980		12,198	
現金及び現金同等物の期首残高		85,764		73,566	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		328,744		85,764	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(その他有価証券) 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(通貨オプション取引) -	(通貨オプション取引) 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6 年～15 年 工具器具備品 4 年～15 年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左

<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>支出時に全額費用処理しております。 損益計算書上は、「営業外費用」に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年12月13日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成14年12月13日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額16,280千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は16,280千円少なく、経常損失及び税引前中間純損失は、同額少なく計上されております。</p>	
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同左</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>同左</p>

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。
10. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	（消費税等の会計処理） 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	（消費税等の会計処理） 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

（追加情報）

当中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日
<p>（中間貸借対照表）</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 14 年 12 月 31 日現在	前事業年度末 平成 14 年 6 月 30 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,934 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,167 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 35 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 777 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 288 千円 公開関連費用 21,124 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 659 千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 9,965 千円 無形固定資産 3,202 千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,409 千円 事業所移転損失 2,131 千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 19,209 千円 無形固定資産 5,128 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 19,209 千円 無形固定資産 5,128 千円
(追加情報)	
当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 455,945 千円	現金及び預金勘定 212,964 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>127,200 千円</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>127,199 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>328,744 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>85,764 千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,825</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">11,603</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,110</td> <td style="text-align: right;">14,369</td> <td style="text-align: right;">11,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	25,825	14,222	11,603	ソフトウェア	285	147	137	合計	26,110	14,369	11,741	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,921</td> <td style="text-align: right;">11,306</td> <td style="text-align: right;">8,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,206</td> <td style="text-align: right;">11,425</td> <td style="text-align: right;">8,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	19,921	11,306	8,615	ソフトウェア	285	118	166	合計	20,206	11,425	8,781
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																														
工具器具備品	25,825	14,222	11,603																														
ソフトウェア	285	147	137																														
合計	26,110	14,369	11,741																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	19,921	11,306	8,615																														
ソフトウェア	285	118	166																														
合計	20,206	11,425	8,781																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 6,316 千円	1 年内 4,115 千円																																
1 年超 5,885 千円	1 年超 5,023 千円																																
計 12,202 千円	計 9,139 千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 3,406 千円	支払リース料 4,362 千円																																
減価償却費相当額 3,135 千円	減価償却費相当額 4,041 千円																																
支払利息相当額 304 千円	支払利息相当額 396 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

時価のない有価証券

(単位：千円)

種類	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成14年6月30日現在) 貸借対照表計上額
	その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	10,010
計	10,010	10,009

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成14年12月31日)

当中間期末においては、残高がありませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前事業年度末(平成14年6月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 コ-ル 米ドル	12,450	-	2,022	2,022
	買建 プット 米ドル	12,470	-	440	440
	合計		-	2,462	2,462

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間会計期間 自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自平成 13 年 7 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日
1 株当たり純資産額	105,701 円 68 銭	109,111 円 06 銭
1 株当たり当期純利益又は 中間純損失()	1,203 円 11 銭	14,991 円 18 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益金については、1 株当たり中間純 損失のため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第 2 号)および「1 株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお従来の 方法によった場合と比較して、当中 間会計期間の 1 株当たり純資産額お よび 1 株当たり中間純損失に与える 影響はありません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額は新株予約権付社債及びブロッ クオプション制度に伴う新株予約権 残高がありますが、当社株式は非上場 であり、かつ店頭登録もしていないた め期中平均株価が把握できませんの で記載しておりません。

(注) 1. 前事業年度の 1 株当たり当期純利益金額は期中に行われた株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1 株当たり当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度末 自平成 13 年 7 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日
当期純利益又は中間純損 失()	5,546 千円	
普通株式に帰属しない金 額		
普通株式に係る当期純利 益又は中間純損失()	5,546 千円	
普通株式の期中平均株式 数	4,610 株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。